

平成29年度 第2回 岡山県社会教育委員の会議

平成30年3月16日（金）

1 開 会

開会 あいさつ

- ・岡山県社会教育委員の会議 議長 濱田 栄夫
- ・岡山県教育庁生涯学習課長 石本 康一郎

2 協 議

(1) 「子供を核とした地域づくり～子供も大人も学び合い、成長し合える持続可能な地域づくりをめざして～」提言（案）について

【質疑応答】

- 分かりやすくまとめられており、具体的な事例も掲載され参考になる。
- 社会教育委員に求められる役割について、今まで少しあいまいなところがあったが、具体的に記載され参考になる。
- 学校支援活動が「学校の手伝い」という表現で説明されている。地域コーディネーターをしている者にとって残念に感じる。
- 「学校の手伝い」という言葉、地域住民の立場から見るとそのとおりだ。客観的に見ると、現状は今一步で、学校と地域はパートナーとして連携・協働になっていない。
- 概要版の「第1 現状と課題」地域のメリットについて、本文には記載があるが、概要版では「地域の教育力向上」としか記載していない。地方創生の視点も入れるべきだ。
- 島根の隠岐では、島全体で高校の魅力化にも取り組んでおり、取組をとおして島全体が元気になっている。その土台として、中学生・高校生が地域学をしっかりと学んでおり、カリキュラムに位置づいた指導を教員が行っている。郷土に対する愛着や誇りを、教員がどのように教えるかが重要ではないか。そのためにも、教育委員会・校長・教員の3者が、まずは「協議の場」を持つべきだ。
- 「協議の場」は日頃から重要と感じているが、県内の実状は、「子どものために」をテーマにした「協議の場」は非常に少ないのではないか。
- いくつかの小さな町では「協議の場」を持つことができている。しかし、大きい町・市ではできていない。
- 県内には学校と地域の連携・協働をする仕組みはあるのだが、NPOの側から見ると、NPO等で一生懸命やっている人は呼ばれないので参加できない。今ある仕組みに加えて、モデル的に「協議の場」を設けるなど工夫が必要だ。
- 今回のモデル実践でもそうだが、コーディネート役をワークショップの実践に慣れているNPOが行うのも一つの方法だ。

- NPO等が学校と地域の連携・協働の仕組みに加わるためには工夫が必要であると同様、大学生の地域貢献活動も、大学と地域をつなぐための工夫は必要で、コーディネーターの役割は重要だ。
- 表現の修正等、今後の修正については熊谷専門部会長に一任する。

(2) 平成29年度主要事業の成果等及び平成30年度予算案について

【質疑応答】

- 小学校、中学校、高等学校とパターン化したものを普及していくのではなく、世の中の動きに柔軟に対応できる取り組みをしていくべきだ。そのためには、現場の人がいろんなことを提案して、仕組みから作っていくような取り組みができるといい。しかし、現場の教員には、決まったプログラムを逸脱して実施する権限がない。やりたくてもできない状況や、決まったカリキュラムに加えて実施していく時間不足の課題がある。したがって、教育委員会は、現場が柔軟に対応できる制度を考えないと、民間の力は入っていかないのではないか。
- 今回取り上げているような評価指標はとてもいい。市町村や学校も同様に自己評価できるようになればいいのではないか。
- 教育においてもエビデンスに基づいて議論することが重要になっている。このように具体的な数値で示していただきありがたい。ただし、エビデンスは現状の分析しかできない。どの方向に進んでいくのかは、「目指す子供像」「ビジョンの共有」が重要だ。
- 「中学校区での地域学校協働本部等の実施率100%」について、実際に学校支援地域本部（地域学校協働本部）のない市町村もあるので注意が必要だ。
- 今年度行った地域連携担当教員を対象に実施したアンケートの分析で、例えば、「本部のある学校」と「本部のない学校」と比較するのも方法ではないか。「本部のない学校」では、地域コーディネーターがいないので地域連携担当教員の負担が大きいはず。本部の意味を見えるようにして、普及を促すことが重要だ。
- 今年度の報告について「岡山市を除く」と言った表現が多かったが、教育については県と岡山市が足並みをそろえて教育施策を推進していく必要がある。来年度予算について、岡山市はどうなっているのか。
 - 市町村への委託については、岡山市を除いている。社会教育関係団体への委託については、岡山市内で活動している団体も対象にしている。
- 来年度事業で、地域パワーアップ事業の増額の理由は何か。
 - 徳育（規範意識等）の推進として、年代ごと（小学校低学年、高学年、中学生）の自然体験活動のモデル実践を追加している。委託先はNPOや社会教育関係団体である。
- 来年度の訪問型家庭教育支援推進事業について、以前、地元の市町村で実施していたが、訪問が難しく中止になった経緯がある。来年度、再度、取り上げられており期待している。